



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	129,011	6.1	7,266	△16.5	7,897	△14.1	4,288	△17.5
2024年3月期第1四半期	121,593	6.7	8,699	21.1	9,193	16.7	5,195	16.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,882百万円 (△35.9%) 2024年3月期第1四半期 7,611百万円 (34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.60	-
2024年3月期第1四半期	10.26	-

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	562,557	376,749	61.0	695.45
2024年3月期	567,561	386,581	62.2	704.97

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 343,364百万円 2024年3月期 352,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	8.70	-	15.00	23.70
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	12.40	-	12.40	24.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,100	6.4	16,100	△9.7	17,600	△9.3	11,300	△4.7	22.57
通期	550,000	5.5	40,300	3.1	43,100	2.2	27,600	1.0	55.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	510,200,210株	2024年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	16,468,268株	2024年3月期	9,572,420株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	498,514,512株	2024年3月期1Q	506,173,039株

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や輸出の動きに足踏みがみられるものの、生産や設備投資の持ち直し、公共投資が底堅く推移していることなどを背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、実質賃金の反転上昇期待を含め雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されますが、他方で、米国大統領選挙の行方、中東やウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の先行き懸念、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響などの海外要因に加え、円安等による国内の物価上昇等に注意する必要があります。

警備分野においては、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念のほか、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、今年1月に発生した令和6年能登半島地震等の自然災害に伴う治安情勢の変化、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が求められています。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じて以降増加傾向が強まっているほか、太陽光発電施設における銅線の窃盗や一部外国人による犯罪の発生等を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上のような取組みを続ける中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は129,011百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、ベースアップ実施や賞与の増加、3G停波対応に伴う費用増もあり、営業利益は7,266百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は7,897百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,288百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」及び「介護事業」から「セキュリティ事業」、「FM事業等」、「介護事業」及び「海外事業」に変更しております。これに伴い、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

セキュリティ事業につきましては、売上高は94,107百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は8,151百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

機械警備事業においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や遠隔地からのオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進しており、今後お客様のニーズに合わせてその活用範囲を更に拡大してまいります。今年7月より「ALSOK ITレスキュー」と「ALSOK設備レスキュー」のサービス提供エリアを全国に拡大しました。これらのサービスは、ALSOKの機械警備の既存インフラを活用し、IT機器やビルの設備等に障害等が発生した際にガードマンが駆けつけて専門家による業務支援のもと原因究明や応急措置等を行うサービスです。また、昨年10月に提供を開始した「ALSOKホームページ改ざん検知・復旧サービス」のほか、従来からサービス提供している太陽光施設のパネル点検、各種施設の点検・調査等ドローンを活用した事業の拡大にも取り組んでおります。

HOME ALSOK事業においては、昨年4月に提供を開始した「HOME ALSOK Connect」の販売拡大もあり、受注を伸ばしました。この商品は、体感治安が悪化する中で幅広いお客様に安全・安心を提供するものであり、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、ご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しており、セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。今年5月には、スムーズなスマホ認証による警備の開始/解除操作を可能とし、スマホ忘れ防止機能を搭載した、「HOME ALSOK Connect」用コントローラー「スマホゲート」の提供を開始し、更なる販売拡大に努めております。その他、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も推進しております。

常駐警備事業においては、インパウンド需要回復によって再開した空港施設の警備、生産拠点の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化に伴う警備へ対応しております。また、大阪・関西万博関連では、パビリオン各館等の警備など複数受注が決定しており、当社グループを挙げて対応してまいります。また、DX等による更なる常駐警備の省人化・効率化にも注力してまいります。

警備輸送事業においては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、ATM総合管理サービスや入（出）金機オンラインシステム等の販売を拡大しております。また、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供し

ております。その他、今年7月に行われた新紙幣発行に向けた機器のリプレース等を推進してまいりました。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

FM事業等につきましては、契約収入が堅調に推移し、売上高は15,361百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,270百万円（前年同期比6.1%増）となりました。引き続きファシリティマネジメント業務等の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取り組み強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、前期開設した新規施設等の業績寄与もあり、売上高は13,031百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は377百万円（前年同期比15.8%増）となりました。引き続き介護支援ロボット活用等DXによる介護業務の高度化、効率化をすすめ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

海外事業につきましては、M&Aの効果もあり、売上高は6,511百万円（前年同期比302.1%増）、営業損失は182百万円（前年同期は178百万円の営業損失）となりました。引き続き、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスを提供し、お客様の海外事業をサポートしていくとともに、積極的な事業展開を図ってまいります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で5,003百万円減少し、562,557百万円となりました。

前払費用などのその他の流動資産が9,454百万円、現金及び預金が3,129百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が9,180百万円、警備輸送業務用現金が7,999百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で4,828百万円増加し、185,808百万円となりました。預り金などのその他の流動負債が8,822百万円、短期借入金が7,073百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7,075百万円、未払法人税等が2,730百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は16,412百万円（前年同期比10.3%減）であります。売上債権の減少により9,317百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の増加により8,289百万円、税金等調整前四半期純利益により7,687百万円、減価償却による資金の内部留保により4,895百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により7,074百万円、法人税等の支払により5,181百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は4,217百万円（前年同期比129.2%増）であります。有形固定資産の取得により3,558百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は9,208百万円（前年同期比132.4%増）であります。短期借入金の増加により7,076百万円増加した一方、配当金の支払により7,511百万円、自己株式の取得により6,482百万円、リース債務の返済により1,480百万円減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,999	80,128
警備輸送業務用現金	74,200	66,200
受取手形、売掛金及び契約資産	69,054	59,874
有価証券	30	151
原材料及び貯蔵品	12,451	12,932
未成工事支出金	70	111
立替金	5,500	5,125
その他	13,879	23,334
貸倒引当金	△125	△117
流動資産合計	252,061	247,740
固定資産		
有形固定資産	120,353	120,316
無形固定資産		
のれん	31,442	30,703
その他	9,236	8,850
無形固定資産合計	40,678	39,553
投資その他の資産		
投資有価証券	63,102	62,928
退職給付に係る資産	59,874	60,317
その他	32,003	32,201
貸倒引当金	△512	△499
投資その他の資産合計	154,467	154,947
固定資産合計	315,500	314,816
資産合計	567,561	562,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,512	21,436
短期借入金	7,734	14,807
未払法人税等	5,917	3,187
引当金	2,432	1,301
その他	55,892	64,715
流動負債合計	100,489	105,448
固定負債		
長期借入金	1,658	1,599
退職給付に係る負債	26,866	27,094
引当金	2,175	2,166
資産除去債務	827	830
その他	48,962	48,669
固定負債合計	80,490	80,359
負債合計	180,980	185,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,011	34,013
利益剰余金	275,464	272,240
自己株式	△6,074	△12,556
株主資本合計	322,076	312,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,115	11,281
土地再評価差額金	△3,379	△3,379
為替換算調整勘定	1,067	1,460
退職給付に係る調整累計額	22,047	21,628
その他の包括利益累計額合計	30,850	30,991
非支配株主持分	33,654	33,384
純資産合計	386,581	376,749
負債純資産合計	567,561	562,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	121,593	129,011
売上原価	91,348	99,424
売上総利益	30,244	29,586
販売費及び一般管理費	21,544	22,320
営業利益	8,699	7,266
営業外収益		
受取利息	48	54
受取配当金	204	233
持分法による投資利益	178	147
投資有価証券売却益	27	9
保険配当金	7	301
違約金収入	151	137
その他	518	395
営業外収益合計	1,136	1,280
営業外費用		
支払利息	443	447
資金調達費用	64	72
その他	134	129
営業外費用合計	642	649
経常利益	9,193	7,897
特別利益		
投資有価証券売却益	56	104
特別利益合計	56	104
特別損失		
投資有価証券売却損	11	300
投資有価証券評価損	15	14
減損損失	55	—
特別損失合計	82	314
税金等調整前四半期純利益	9,167	7,687
法人税等	3,556	3,037
四半期純利益	5,610	4,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	415	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,195	4,288

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,610	4,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,399	225
為替換算調整勘定	82	199
退職給付に係る調整額	124	△453
持分法適用会社に対する持分相当額	393	261
その他の包括利益合計	2,000	232
四半期包括利益	7,611	4,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,065	4,428
非支配株主に係る四半期包括利益	545	453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,167	7,687
減価償却費	4,492	4,895
減損損失	55	—
のれん償却額	779	789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	303	293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△988	△1,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△78
受取利息及び受取配当金	△252	△288
支払利息	443	447
持分法による投資損益 (△は益)	△178	△147
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△8
固定資産除却損	54	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	186
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	14
デリバティブ評価損益 (△は益)	△86	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,037	9,317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△828	△517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,187	△7,074
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△729	△1,186
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	10,723	8,289
その他	549	△345
小計	22,258	21,254
利息及び配当金の受取額	837	789
利息の支払額	△452	△449
法人税等の支払額	△4,357	△5,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,287	16,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	839	△59
長期性預金の預入による支出	△5	△37
長期性預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△2,651	△3,558
有形固定資産の売却による収入	0	31
無形固定資産の取得による支出	△377	△343
投資有価証券の取得による支出	△121	△272
投資有価証券の売却による収入	506	234
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	1
長期貸付けによる支出	△8	△12
長期貸付金の回収による収入	17	18
敷金及び保証金の回収による収入	29	62
その他	△79	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	△4,217

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,678	7,076
長期借入れによる収入	120	160
長期借入金の返済による支出	△272	△249
自己株式の取得による支出	△0	△6,482
リース債務の返済による支出	△1,363	△1,480
配当金の支払額	△4,354	△7,511
非支配株主への配当金の支払額	△1,771	△689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,962	△9,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,546	3,066
現金及び現金同等物の期首残高	51,571	69,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,117	72,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、6月30日までに自己株式6,895,900株(取得価額6,482百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式数及び金額は、単元未満株式の買取請求による取得分及び関係会社の持分に相当する株式数の変動を含め、16,468,268株及び12,556百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュリテ ィ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	83,047	8,627	12,511	1,473	105,659	—	105,659
工事収入	1,537	4,045	6	6	5,595	—	5,595
売却収入	7,689	2,488	20	139	10,337	—	10,337
顧客との契約か ら生じる収益	92,273	15,161	12,538	1,619	121,593	—	121,593
外部顧客への 売上高	92,273	15,161	12,538	1,619	121,593	—	121,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	64	2	—	77	△77	—
計	92,283	15,226	12,540	1,619	121,670	△77	121,593
セグメント利 益又は損失 (△)	9,639	1,197	326	△178	10,984	△2,284	8,699
減価償却費	3,583	329	561	12	4,487	5	4,492
のれん償却額	254	5	510	8	779	—	779

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は55百万円であり、その内訳は、土地31百万円、建物23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュリティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	84,100	8,908	12,998	6,296	112,303	—	112,303
工事収入	1,913	3,835	8	8	5,765	—	5,765
売却収入	8,093	2,617	25	206	10,942	—	10,942
顧客との契約から生じる収益	94,107	15,361	13,031	6,511	129,011	—	129,011
外部顧客への売上高	94,107	15,361	13,031	6,511	129,011	—	129,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	80	1	—	108	△108	—
計	94,133	15,441	13,033	6,511	129,120	△108	129,011
セグメント利益又は損失(△)	8,151	1,270	377	△182	9,617	△2,350	7,266
減価償却費	3,927	357	559	45	4,890	5	4,895
のれん償却額	172	27	510	78	789	—	789

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、管理体制を見直し、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」及び「介護事業」から「セキュリティ事業」、「FM事業等」、「介護事業」及び「海外事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。